

# 平成30年度 事業報告書

平成30年7月1日 から令和元年6月30日まで

特定非営利活動法人 CWS Japan

## 1. 事業の成果

### 緊急支援事業

#### <防災主流化>

防災・減災日本CSOネットワーク(JCC-DRR)の共同事務局として、国内外における防災ネットワークに参画し、防災主流化を図るための普及啓発と政策提言活動を行った。平成30年度は7月にアジア閣僚級防災会議(モンゴル)、令和元年年5月には防災グローバルプラットフォーム(ジュネーブ)に参加し、防災・減災日本CSOネットワーク(JCC-DRR)等を通じて日本の防災の教訓を伝えていくと同時に、日本国内における防災教訓の更なる普及や活用を展開した。

#### <クリスチャンコミュニティにおける地域防災ネットワーク構築>

日本キリスト教協議会(NCCJ)との連携を強化し、ACT ジャパン・フォーラムとして国内災害対応のための体制を構築するため、フォーラム設立準備委員会を開催し、運営体制整備するべく準備を継続実施した。

#### <西日本豪雨災害>

7月に発生した西日本豪雨によって被災した地域住民の生活再建支援(医療、避難所情報マネジメント、子どもたちの野外キャンプ支援など)を行った。また、増え続ける豪雨災害への備えを強化する為、岡山県真備町の防災教訓を冊子にし、国内外で周知・共有を行った。

#### <アフガニスタン防災力向上>

外務省NGO連携無償資金協力の助成を受け、「ナンガルハール県・ラグマン県コミュニティ防災力向上事業」第2年次を実施した。昨年度に引き続き、①災害リスク評価能力向上、②リスク情報活用計画の策定・実施、③国家災害庁の戦略的優先分野の決定を実行することが2年次(平成30年2月～31年1月)の目標となっている。平成30年後半、上述②の地域における防災教育及びメディアを巻き込んだ普及啓発活動、③学びと教訓の共有の場である評価会議を実施した。平成31年前半は、本事業1-2年次で作成したハザードマップに地域の情報を追加しながら改良した。

#### <アフガニスタン帰還民・国内避難民支援>

ジャパン・プラットフォーム(JPF)からの助成を受け、本ラグマン州の2地域(Mehtarlam, Quarghayee)、ナンガハール州の2地域(Surkhroad, Jalalabad City)の合計4地域において、帰還民及び国内避難民の365世帯(2,555名)に対し、一世帯あたり180米ドルを2回に分けて配布した。裨益者の選定に際しては、対象地域の非登録帰還民及び国内避難民のうち、脆弱層(未だ支援を受けていない世帯、構成員に就労者がいない世帯、大家族、女性や障害者世帯主家庭、障害者・授乳中の母親や幼児、お年寄りのいる家庭)を優先した。本事業を通じて配布されたキャッシュの96%は食糧購入に使用され、残りの4%は医療費・医薬品、加熱・調理器具等に使用された。

#### <アフガニスタン干ばつ緊急支援>

ジャパン・プラットフォーム(JPF)からの助成を受け、本事業はバーミヤン州においてキャッシュ配布を実施した。干ばつの影響を受けて最低限の生活の維持が困難となる事態に対応すべく、対象地域の農業従事者に対して、すでに食糧が不足している、あるいは土地を手放す恐れのある世帯を優先し、280世帯(2,080名)にUSD270/世帯を提供した。

#### <インドネシア地震・津波被災者支援>

地震により住宅が全壊した中部スラウェシ州シギ島の200世帯(751人)を対象に、対象世帯の代表者により構成されるワーキング・グループ(WG)の形成を通じて、住民参加による自主的な仮設住宅建設を実施した。ま

た、仮設住宅の適切な建設・維持管理を自主的に実施できるよう技術的指導を目的とした集合研修を実施した。

#### 開発支援事業

##### <ミャンマー栄養改善>

平成28年4月より開始したミャンマー/エヤワディ地域の母親と5歳未満児を対象とした栄養改善事業(味の素ファンデーション助成「食と栄養支援事業」)が3年目の最終年度を迎え、総括した。最終年度は、新たに75名の5歳未満児を対象児童に加え、その母親達を対象に栄養及び衛生改善指導を行い、子ども達の発育状況をモニタリングした。また乾期には、母親達の自助グループによる養鶏や家庭菜園活動によって自給用の野菜や玉子を収穫し、家庭の食卓にそれらが並ぶことを達成した。事業終了時に行ったエンドライン調査によれば、95%超の対象世帯の食生活が量・質ともに改善され、それに伴い、栄養不良児の割合が8%以下まで減少した。

##### <ミャンマー エーヤワディー・デルタ防災事業形成>

外務省NGO補助金事業の助成を受け、平成30年8月、ミャンマー・エーヤワディーデルタ地域において、例年、洪水被害を受けている4村を中心に、洪水と河岸浸食対策のためのニーズアセスメントを実施し、新規事業の実現可能性を調査した。その調査結果に基づき、2村を対象に地域住民の主体的参加によるコミュニティ生活道の補修工事および河岸浸食軽減対策パイロット事業形成準備を行い、国際協力財団助成による生活道路改善事業開始に繋がった。

##### <ATIH(ADRRN Tokyo Innovation Hub)>

前年に引き続き、アジアのローカルNGOを主体とした人道、防災分野のイノベーションを生み出すべく、ワークショップ等の活動を行った。本年は主要テーマとして、フィリピンの首都マニラにおける首都直下型地震リスク削減に注力した。

##### <パキスタン防災力向上>

外務省NGO連携無償資金協力の助成を受け、「パキスタン、シンド州干ばつ等対応防災力向上事業」を開始した。期待される成果は次の通りである:① 水利効率化に向けた情報がコミュニティへ提供され、水利・防災意識・能力が向上する、② 貧困層における、飲料水へのアクセスが改善される、③ 干ばつ影響地域において農業用水・対応技術へのアクセスが改善される。シンド州の中でも特に貧困率の高いウマルコートを対象とし、各年8村、3年で24村の水課題の解決に取り組んでいる。

##### <アジア新防災事業形成>

気象災害の増加が見込まれるベトナムにおいて、現地調査を行い、防災力向上を目指した事業形成を開始した。事業化に向けて引き続き取り組みを続ける。

##### <アジアイノベーション事業形成>

アジア全域において、イノベーションを目指した事業形成を継続的に行った。緊急時の栄養補助や洪水早期警報に関する企業との協働取り組みを開始した。試作品段階で事業化にはまだ至っていないため、当該期間の裨益者は発生していないが、事業化に向けて引き続き取り組みを続けていく。

#### NPOの能力強化支援事業

##### <福島ブックレット>

福島ブックレットの共同事務局として、地球環境基金等からの助成を基に、原発リスクを対外的に周知していく活動を展開した。

##### <NGO2030>

2030年に向けたNGOセクターのビジョン構築のための研究活動に参加した。

#### その他目的を達成するために必要な事業

なし

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	時期	場所	従事者 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費 (千円)
緊急支援	防災主流化	通年	国内全域	3人	1,000人	116,776
	クリスチャン コミュニティ における地 域防災ネッ トワーク構 築	通年	国内全域	3人	100人	
	西日本豪雨	8月	岡山県真備町	4人	4,000人	
	アフガニス タン防災力 向上	通年	アフガニスタン	3人	28,000人	
	アフガニス タン帰還 民・国内避 難民支援	7月～8月	アフガニスタン	4人	2,555人	
	アフガニス タン干ばつ 緊急支援	9月～3月	アフガニスタン	5人	2,080人	
	インドネシ ア地震・津 波被災者支 援	通年	インドネシア	4人	751人	
開発支援	ミャンマー 栄養改善	7月～3月	ミャンマー	4人	200人	21,931
	ミャンマー エーヤワデ ィー・デルタ 防災事業形 成	通年	ミャンマー	2人	1900人	
	ATIH(ADR RN Tokyo I nnovation Hub)	通年	アジア全域	4人	1,000人	
	パキスタン 防災力向上	1月～6月	パキスタン	4人	120人	
	アジア新防 災事業形成	通年	アジア全域	5人	30人	
	アジアイノ ベーション 事業形成	通年	アジア全域	4人	300人	
NPOの能 力強化支援	福島ブック レット	通年	全世界	4人	500人	3,985
	NGO2030	7月～3月	国内全域	2人	200人	

(2) その他の事業  
なし

**平成30年度 活動計算書**  
 平成30年7月1日～令和元年6月30日  
 特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

<b>I. 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
受取寄付金			
一般	17,711,217		
西日本豪雨支援	6,904,050		
ミャンマー生活道路改善	303,730	24,918,997	
受取助成金等			
受取民間助成金	10,521,791		
受取政府助成金	110,623,229	121,145,020	
その他収益			
受取利息	1,920		
雑収益	619,530	621,450	
経常収益合計			146,685,467
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>			
<b>【人件費】</b>			
給料手当	24,057,794		
通勤手当	747,180		
法定福利費	3,663,243		
福利厚生費	104,370		
<b>【人件費計】</b>	<b>28,572,587</b>		
<b>【その他費用】</b>			
謝金	2,123,409		
現地事業実施経費	90,159,230		
会費	285,434		
旅費交通費	11,029,814		
研修開催費	994,508		
負担金	24,999		
通信運搬費	130,212		
事務用品費	281,747		
翻訳通訳費	31,521		
新聞図書費	130		
教育研修費	79,020		
印刷製本費	1,974,567		
支払地代家賃	2,055,460		
海外旅行傷害保険料	103,624		
支払会費	208,754		
委託費	1,558,068		
支払手数料	377,640		
外部監査報酬	1,168,304		
租税公課	19,150		
支払寄付金	1,456,136		
為替差損	57,959		
<b>【その他費用計】</b>	<b>114,119,686</b>		
事業費計		142,692,273	

**平成30年度 活動計算書**  
 平成30年7月1日～令和元年6月30日  
 特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

<b>管理費</b>			
【人件費】			
給料手当	4,276,110		
通勤手当	110,760		
法定福利費	573,059		
福利厚生費	21,114		
【人件費計】	4,981,043		
【その他費用】			
会議費	25,379		
旅費交通費	167,456		
負担金	100,000		
通信運搬費	244,518		
事務用品費	215,672		
教育研修費	20,500		
印刷製本費	37,738		
支払地代家賃	50,000		
支払会費	70,800		
支払手数料	524,386		
外部監査報酬	702,000		
租税公課	1,070		
【その他費用計】	2,159,519		
<b>管理費計</b>		7,140,562	
<b>経常費用計</b>			149,832,835
<b>当期経常増減額</b>			△ 3,147,368
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計			0
(2) 経常外費用			
経常外費用合計			0
<b>税引前当期正味財産増減額</b>			△ 3,147,368
<b>法人税、住民税及び事業税</b>			0
<b>当期一般正味財産増減額</b>			△ 3,147,368
<b>前期繰越一般正味財産額</b>			21,765,609
<b>次期繰越一般正味財産額</b>			18,618,241
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>			
<b>受取助成金</b>			
一般正味財産への振替額			△ 588,864
<b>当期指定正味財産増減額</b>			△ 588,864
<b>前期繰越指定正味財産額</b>			1,023,632
<b>次期繰越指定正味財産額</b>			434,768
<b>III. 次期繰越正味財産額</b>			19,053,009

平成30年度 貸借対照表  
 令和元年6月30日現在  
 特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

資産の部			
流動資産			
普通預金	88,501,542		
未収金	6,058,190		
前払費用	344,428		
仮払金	64,609,562		
立替金	829,507		
日本災害エキスメンタルタスクフォース事業 特定資産	434,768		
流動資産合計		160,777,997	
固定資産			
敷金	406,365		
固定資産合計		406,365	
資産合計			161,184,362
負債の部			
流動負債			
未払金	13,362,124		
前受金	127,148,238		
預り金	1,620,991		
流動負債合計		142,131,353	
負債合計			142,131,353
正味財産の部			
指定正味財産		434,768	
一般正味財産		18,618,241	
正味財産合計			19,053,009
負債及び正味財産合計			161,184,362

平成30年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 CWS Japan

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	緊急支援事業	開発支援事業	NPOの能力強化 支援事業	事業部門計	管理部門	合計
一般正味財産増減の部						
I 経常収益						
1 受取寄付金	10,219,050	7,785,231	0	17,984,281	6,934,716	24,918,997
2 受取助成金等	106,298,225	13,026,437	1,821,358	121,145,020	0	121,145,020
3 その他収益						
受取利息	42	8	0	50	1,870	1,920
雑収益	0	230,000	287,280	517,280	102,250	619,530
経常収益計	116,517,317	21,020,676	2,108,638	139,646,631	7,038,836	146,685,467
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	10,705,044	11,368,243	1,984,507	24,057,794	4,276,110	28,333,904
通勤手当	747,180	0	0	747,180	110,760	857,940
法定福利費	1,873,786	1,523,505	265,952	3,663,243	573,059	4,236,302
福利厚生費	0	104,370	0	104,370	21,114	125,484
人件費計	13,326,010	12,996,118	2,250,459	28,572,547	4,981,043	33,553,590
(2) その他経費						
謝金	1,655,060	84,249	384,100	2,123,409	0	2,123,409
現地事業実施経費	87,698,138	2,461,092	0	90,159,230	0	90,159,230
会議費	284,369	21,065	0	305,434	25,379	330,813
旅費交通費	7,029,420	2,877,178	1,123,216	11,029,814	167,456	11,197,270
研修開催費	54,600	939,908	0	994,508	0	994,508
負担金	24,999	0	0	24,999	100,000	124,999
通信運搬費	59,056	67,261	3,896	130,212	244,518	374,730
事務用品費	271,283	9,792	672	281,747	215,672	497,419
翻訳通訳費	0	31,521	0	31,521	0	31,521
新聞図書費	130	0	0	130	0	130
教育研修費	55,420	23,600	0	79,020	20,500	99,520
印刷製本費	1,771,181	31,673	171,713	1,974,567	37,738	2,012,305
支払地代家賃	1,975,157	80,303	0	2,055,460	50,000	2,105,460
海外旅行傷害保険料	47,790	53,634	2,200	103,624	0	103,624
支払会費	198,754	0	10,000	208,754	70,800	279,554
委託費	0	1,558,068	0	1,558,068	0	1,558,068
支払手数料	151,824	212,162	13,554	377,540	524,386	902,026
外部監査報酬	1,168,304	0	0	1,168,304	702,000	1,870,304
租税公課	800	18,350	0	19,150	1,070	20,220
支払寄付金	1,000,000	431,136	25,000	1,456,136	0	1,456,136
為替差損	24,027	33,932	0	57,959	0	57,959
その他経費計	103,450,411	8,634,924	1,734,351	114,119,686	2,159,519	116,279,205
経常費用計	116,776,421	21,631,042	3,984,810	142,392,273	7,140,562	149,532,835
当期経常増減額	△ 259,104	△ 910,366	△ 1,876,172	△ 3,045,642	△ 101,726	△ 3,147,368
一般正味財産期首残高	△ 858,116	△ 4,083,249	△ 1,455,383	△ 6,397,748	28,163,357	21,755,608
一般正味財産期末残高	△ 1,118,220	△ 4,993,615	△ 3,331,555	△ 9,443,390	28,061,631	18,618,241
指定正味財産増減の部						
受取助成金	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 588,864	0	0	△ 588,864	0	△ 588,864
指定正味財産期首残高	1,023,632	0	0	1,023,632	0	1,023,632
指定正味財産期末残高	434,768	0	0	434,768	0	434,768
正味財産期末残高	△ 683,452	△ 4,993,615	△ 3,331,555	△ 9,008,622	28,061,631	19,053,009

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は19,053,009円ですが、そのうち434,768円は日本災害エキュメンカルタスクフォース(JETS)事業に使用される財産です。したがって、使途が制約されていない正味財産は18,618,241円です。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
指定寄付	0	7,207,760	7,207,760	0	
アビール・日本災害エキュメンカルタスクフォース(JETS)事業	0	401,628	401,628	0	前期に貸借対照表上前受金として計上していた513,534円のうち、401,628円を事業実施に伴い当期に収益計上しています。また、当期の貸借対照表の前受金残高は111,906円です。
日本災害エキュメンカルタスクフォース(JETS)事業 特定資産	1,023,632	0	588,864	434,768	
日本災害エキュメンカルタスクフォース(JETS)事業 指定正味財産	1,023,632	0	588,864	434,768	当期減少額は、受取民間助成金への振替額です。
JPF・アフガニスタン補遺民支援(第3フェーズ)事業	0	9,212,022	9,212,022	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した9,220,847円のうち、次期に返還予定の8,625円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
味の素ファンデーション・ミャンマー栄養改善(3年次)事業	0	2,067,461	2,067,461	0	前期に貸借対照表上前受金として計上していた金額を、事業が終了したことにより、当期に収益計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力アフガニスタン防災力向上(2年次)事業	0	41,360,759	41,360,759	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した42,005,384円のうち、次期に返還予定の644,825円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
HIF・ADRRN東京イノベーションハブ(ATIH)(2年次)事業	0	7,054,700	7,054,700	0	
日本国際協力財団・ミャンマー生活道路改善事業	0	409,138	409,138	0	当期に交付を受けた1,999,465円のうち、1,590,327円は前受金として貸借対照表に計上しています。
地球環境基金・福島ブックレット委員会(2年次)事業	0	1,226,358	1,226,358	0	601,642円は事業実施済のため前期に未取戻金として計上しており、当期に交付を受けた1,828,000円から差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・アフガニスタン下ばつ支援(第1フェーズ)事業	0	16,304,043	16,304,043	0	当期に交付を受けた16,404,043円のうち、次期に使用する100,000円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
外務省・NGO補助金 ミャンマー事業形成調査事業	0	464,534	464,534	0	
JPF・インドネシア スラウェシ地震支援(第1フェーズ)事業	0	31,389,841	31,389,841	0	当期に交付を受けた35,474,524円のうち、次期に使用する100,000円および返還予定の3,984,683円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力パキスタン防災力向上(1年次)事業	0	3,025,751	3,025,751	0	当期に交付を受けた39,514,152円のうち、36,488,401円は前受金として貸借対照表に計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力アフガニスタン防災力向上(3年次)事業	0	6,655,988	6,655,988	0	当期に交付を受けた47,740,576円のうち、41,084,588円は前受金として貸借対照表に計上しています。
JPF・アフガニスタン女子教育2016事業 特定資産	119,876	0	119,876	0	当期に予定より3,853円少ない116,023円を返還し、3,853円は収益計上しています。
JPF・アフガニスタン下ばつ支援(第2フェーズ)事業	0	385,080	385,080	0	当期に交付を受けた48,058,086円のうち、47,673,016円は前受金として貸借対照表に計上しています。
地球環境基金・福島ブックレット委員会(3年次)事業	0	595,000	595,000	0	当期に交付の決定を受けた1,828,000円は次期に交付予定です。但し、このうち595,000円は当期に事業実施済のため当期の貸借対照表に未取戻金として計上しています。
合計	2,167,140	127,760,083	129,057,687	869,536	

4. 固定資産の増減内訳

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産 敷金	406,365	-	-	406,365	-	406,365
合計	406,365	-	-	406,365	-	406,365

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債、及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費、支払地代家賃については従事時間割合に基づき按分しています。



平成30年度 財産目録  
令和元年6月30日現在  
特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
<b>普通預金</b>			
三菱UFJ銀行 神田支店(918)	659,740		
三菱UFJ銀行 神田支店(966)	8,121,888		
三菱UFJ銀行 神田支店(754)	9,355,012		
三菱UFJ銀行 神田支店(248)	425,155		
三菱UFJ銀行 神田支店(944)	7,301,603		
三菱UFJ銀行 神田支店(959)	4,002,660		
三菱UFJ銀行 神田支店(800)	47,794,840		
三菱UFJ銀行 神田支店(813)	42,886		
三菱UFJ銀行 神田支店(304)	142,487		
三菱UFJ銀行 神田支店(429)	3,816,826		
三菱UFJ銀行 神田支店(489)	4,104		
三菱UFJ銀行 神田支店(385)	102,488		
三菱UFJ銀行 神田支店(885)	174,389		
三菱UFJ銀行 神田支店(585)	8,437,312		
ゆうちょ銀行 新御茶ノ水駅前支店(854)	120,342		
普通預金計	88,501,542		
<b>未収金</b>			
講師謝金	30,000		
福島ブックレット委員会 助成金	595,000		
アフガニスタン補選民支援1事業 現地資金	1,190,434		
アフガニスタン補選民支援2事業 現地資金	251,120		
アフガニスタン補選民支援3事業 現地資金	521		
アフガニスタン防災2事業 現地資金	219,470		
スラウェシ地震1事業 現地資金	3,771,645		
未収金計	6,058,190		
<b>前払費用</b>			
事務所家賃	165,455		
WEBサイト関係費用	28,280		
JPF NGOユニット会費	75,001		
ミャンマー出張費用	2,691		
NCC 負担金	75,001		
前払費用計	344,428		
<b>仮払金</b>			
パキスタン防災1事業 現地送金額	29,202,538		
アフガニスタン防災3事業 現地送金額	33,277,770		
ミャンマー生活道路改善事業 現地送金額	1,477,945		
アフガニスタン防災3事業 本邦研修費等	651,309		
仮払金計	64,609,562		
<b>立替金</b>			
CWSバンコクオフィス	421,389		
ADRRN	408,118		
立替金計	829,507		
日本災害エキスニカルスタッフフォース事業 特定資産			
三菱UFJ銀行 普通預金(959)	434,768		
<b>流動資産合計</b>		160,777,997	
<b>固定資産</b>			
敷金 日本キリスト教会館	406,365		
<b>固定資産合計</b>		406,365	
<b>資産合計</b>			161,184,362
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
<b>未払金</b>			
社会保険料	722,378		
給与・謝金	117,000		
スタッフ立替経費	991,188		
事務所 管理費	10,000		
アフガニスタン補選民支援2事業 返還助成金	294,006		
アフガニスタン防災1事業 返還助成金	6,121,688		
福島ブックレット委員会 事業費	273,909		
アフガニスタン補選民支援3事業 返還助成金	8,625		
アフガニスタン干ばつ1事業 現地追加送金	4,143		
アフガニスタン防災2事業 返還助成金	644,825		
スラウェシ地震1事業 返還助成金	3,984,683		
事務所 通信費、サーバー費用、印刷費、ネットサービス手数料	65,375		
アフガニスタン防災3事業 通信運搬費	2,700		
アフガニスタン干ばつ2事業 事務用品費	121,824		
未払金計	13,382,124		
<b>前受金</b>			
日本災害エキスニカルスタッフフォース事業 助成金	111,908		
アフガニスタン干ばつ1事業 助成金	100,000		
スラウェシ地震1事業 助成金	100,000		
アフガニスタン干ばつ2事業 助成金	47,873,016		
アフガニスタン防災3事業 助成金	41,084,588		
パキスタン防災1事業 助成金	38,488,401		
ミャンマー生活道路改善事業 助成金	1,590,327		
前受金計	127,148,238		
<b>預り金</b>			
源泉所得税	754,207		
社会保険料	706,466		
雇用保険料	7,818		
住民税	152,700		
預り金計	1,620,991		
<b>流動負債合計</b>		142,131,353	
<b>負債合計</b>			142,131,353
<b>正味財産合計</b>			19,053,009

# 平成30年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 CWS Japan

## 1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)  
 各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

## 2 役員一覧

No.	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	ショウ ラジブ	[REDACTED]	平成30年7月1日 ～ 令和元年6月30日	年 月 日
		ショウ ラジブ			年 月 日
2	○理事・監事	コミノ タケシ		平成30年7月1日 ～ 令和元年6月30日	年 月 日
		小美野 剛			年 月 日
3	○理事 監事	オハシ マサキ		平成30年7月1日 ～ 令和元年6月30日	年 月 日
		大橋 正明			年 月 日
4	○理事 監事	リュウ シノスケ		平成30年7月1日 ～ 令和元年6月30日	年 月 日
		龍 信之助			年 月 日
5	○理事 監事	タジマ マコト		平成30年7月1日 ～ 令和元年6月30日	年 月 日
		田島 誠			年 月 日
6	○理事・監事	レスリー・ウィルソン	平成30年7月1日 ～ 令和元年6月30日	年 月 日	
		レスリー・ウィルソン		年 月 日	
7	○理事 監事	コイ ヒカリ	平成30年7月1日 ～ 令和元年6月30日	年 月 日	
		小海 光		年 月 日	
8	理事 ○監事	モトカ シロウ	平成30年7月1日 ～ 令和元年6月30日	年 月 日	
		元川 士郎		年 月 日	
9	理事・監事			年 月 日	
				年 月 日	
10	理事・監事			年 月 日	
				年 月 日	

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 CWS Japan

	氏名	住所又は居所
1	小美野 剛	[Redacted]
2	伊藤 洋子	
3	森田 愛	
4	パピンダ・カエウノイ (Paphinda Kaewnoi)	
5	大橋 正明	
6	ショウ ラジブ	
7	龍 信之助	
8	田島 誠	
9	レズリー・ウィルソン (Leslie Wilson)	
10	小海 光	
11		
12		